和歌山県
地域・自治体問題研究所
総会記念講演

地域おこし協力隊から起業へ（前編）

―熊野で目指す暮らし・地域・可能性―

森　雄翼

この講演は、今年9月1日に和歌山市勤労者総合センターで開催された当研究所の総会で行われた講演会の記録です。講師は、今年3月まで新宮市熊野町で地域おこし協力隊をつとめ、現在はゲストハウスを経営されている森雄翼氏です。今回は講演の前半部分を掲載します。

（文責・西岡）

森雄翼氏

自己紹介

僕は今、新宮市熊野川町で、ゲストハウス経営とコンポストトイレ（便を肥料にするトイレ）の製造・販売して生計を立てています。

森雄翼といいます。４歳と1歳半の子どもがいます。熊本県水俣市という環境教育がすごく熱心な町で育ったので、小・中学校の頃から、地球規模での環境問題をすごく意識して生きてきました。大学進学のときに、地球環境のことを考えた農業を学びたいと農学部に決めました。でも農業生産を学ぶつもりが在学中は一切勉強せず、ちっちゃな飲食店を開業したり、東北の震災ボランティアに行ってたりとかで、ほとんど農業のことは勉強していません。大学卒業後すぐに子どもが誕生したので、飲食店をたたみ、田舎の方で子育てしたいなと思って、熊野の方に来ました。京都大学を出たんですが、田舎で何かやろうと思っても、実力がなさすぎて、最初の1年は、それこそ爪に火をともす生活でした。熊野に来て1年たった頃に地域おこし協力隊という制度があると聞いて、手を挙げて採用されました。協力隊2年目にゲストハウスｉｋｋｙｕを立ち上げて、３年目にトイレ製作事業を始めました。

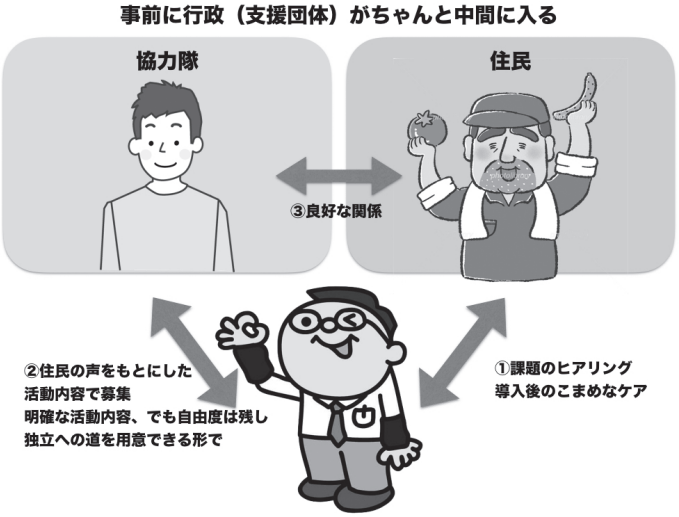
地域おこし協力隊とは

地域おこし協力隊とは、総務省のプログラムで、都会に住んでいる若者に地方で地域おこしをしてもらうという移住促進の事業です。協力隊には1人当り年間２００万円の給与と２００万円の活動費が用意されています。全国に５０００人ぐらいいるんです。４００万円かける５０００人が年間使われているわけです。莫大な予算だと思うんですけど、総務省的にはすごいコストパフォーマンスのいい事業らしくて、それまでは地域に一発で何千万円もお金を出して、箱物つくったけど、結局赤字運営でみたいな事例しかなかったのに、協力隊という制度は、かけたお金の割には盛り上がっているということで、人数も僕がやってるときは全国で４０００人だったんですけど、いつの間にか５０００人になっているということで、しばらく続く制度だと思います。

わかやま住民と自治
発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9　太田ビル203号
TEL･FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp　2018年10月号
2018年9月25日発行　第302号　（月300円）

目　次

地域おこし協力隊から起業へ（前編）
―熊野で目指す暮らし・地域・可能性―
森　雄翼……1
山村地域の維持には、農業や林業の活性化がカギ
―日高地方の森林組合の合併に携わった経験から―
元中津村森林組合長　柏木　一夫……4
2018年度総会の報告……7
理事長就任にあたって
追手門学院大学　地域創造学部教授　大泉　英次……8



地域おこし協力隊と行政と地域の関係

この制度は、４００万円が３年間支給されて、最後の年には起業補助金１００万円が用意されているんです。田舎で事業をしたいという人には最高の制度だと思っています。

こんなにいい制度なのに、うまくいっていない。協力隊３年間を終えて定着率が６割。４割の人は実家に帰ったり、そこを出ていったりするそうです。

何でか？

新しく入ってきた若者は、何が地域から求められているのかが分からないので、何かしたいけど色んな問題があって前に進めない。３年間で何かをしようとしても短いし、なかなか成果を出せないという状況があります。地域の人から、自分のことばかりやって何をやってるのかというクレームが来るので、精神的苦痛で退職という人も出てきたりします。

僕が入ったときにも、何が地域に求められているのかが分からなかったし、地域の主要人物が誰なのかも分からなかったので、手探りの状態から始まりました。

だから協力隊と地域との間に調整役がいないと難しい制度なのかなと思います。

ここのギャップを埋めるのはやっぱり、行政の人が間に入ってもらうのが一番いいと思います。まず募集をする前に行政の人が、地域の課題を拾いあげて、地域の人がこういうところに人材が欲しいという声があるから協力隊を導入しようというのが本来の流れだと思います。

1年目の活動

僕の場合は３期目で、１期生、２期生の失敗を見てきたので、まずは地域の主要人物とつながり、地域の事情を把握したい、かつ行政にとってもプラスになることをしたいと思って、全集落の空き家調査をしました。これは自分でもすごく良かったと思います。熊野町には40弱の集落があって、その中で空き家が百五、六十軒ぐらいあるので、大家さん、区長さんとお話して、この空き家は誰の持ち物で大家さんはどこに住んでますかというのを１軒１軒調査に回ったんです。その情報をもとに移住促進ウェブサイトをつくって情報をまとめました。行政からもすごく評判は良かったし、自分自身、この町の状況が把握できたし、あそこに何軒家があいてるとか、ここは熊野古道が通ってるからお客さんの流れがあるとか、いろんな情報が生の声で聞けて、すごく良かったなと思っています。

最初の目標としては、調べた空き家を自分で大家さんとつながって、それを賃貸、売買の仲介をする事業を始めたいと思っていて、１年目に宅建士資格を取得しました。不動産業を開業したいなと思ったんですけれども、空き家調査を行政に提出して、百五、六十軒の大家さんの個人情報をくださいと言ったんですけど、個人情報の関係で提供できないと言われたんです。それで不動産業を開業するのは断念して、空き家調査中に見つけた欄間のある物件をゲストハウスに改装しようという方向にシフトしました。

2年目の活動

２年目は、欄間のある物件を改装しました。７年前の大水害のときに、床上浸水して、その後ずっと閉めっぱなしだったので、天井やら床やら壁が腐って、屋根も日が入るほど穴があいた物件をなぜか気に入りました。地域の皆さんからはやめとけと言われたにもかかわらず、これが地域おこしだと言って僕はここを改装することにしました。多分、僕が手を付けなければ解体を待つのみの物件だったので、何かよく分からない使命感で動き始めました。最初の３か月は壊してスケルトン状態にして、次の３か月は新しい壁と床と天井を張っていきました。木材を買ったのは天井と床ぐらいで、全部で30万円ぐらい。それ以外は材木屋さんから、１メーター前後の廃材を譲り受けて仕上げました。キッチンは土間にしてカウンター付きの古民家をイメージしてつくりました。うちの宿には８割、９割ぐらい海外のお客さんですけど、「ワオ」と言いって好評です。リノベーションに１年ぐらいかかり、２０１７年３月にオープンしました。

総工事費は大工の人件費含めて３００万円（屋根だけで１２０万円、内装に１８０万円）。その他経費に１５０万円かかりました。協力隊の活動費は年間２００万円のうち１５０万円を使わせてもらいました。残

欄間のある家の改修風景

り３００万円は日本政策金融公庫から借入れ（５年返済）、毎月４万５０００円ぐらいずつ返しています。

僕のゲストハウスは、エネルギー自給のゲストハウスということで、電気はソーラーパネルです。ソーラーパネルに蓄電池を設置して、そこにためて、日が照っていない朝とか晩、あと雨の日の電気も賄うようにしています。ソーラーパネルは乗せてるけど売電はしていません。送電線も切り離してるからオフグリッドというんです。電気の自給と、キッチンの熱、お風呂の熱、暖房の熱は、全部薪で賄っていて、トイレはコンポストトイレを導入。下水も排水も環境汚染を出さないというコンセプトの宿にしました。

熊野に来る外国人がメインのお客さんなんですけれども、１割、２割ぐらいは全国から日本人のお客さんが来て、この間もうちの発電方法を学びたいと札幌から女子２人組が来ました。そういう方に電力自給の方法を教えたりして交流を楽しんでいます。全国で探してもエネルギーを自給しているゲストハウスというのはここにしかなくて、ここにしかないものをつくるというのは地域おこしに成り得るんじゃないか。そこを目当てにわざわざ来てくれるので、それで熊野川町という名前を知ってくれるという効果があります。やる前は本当にエネルギーを賄う宿なんてできるのか自分も不安だったんですけど、何とかなりました。

２０１８年の４月から売上げは20万円から40万円ぐらいでした。６月は梅雨で電力不足になる恐れがあるので休業です。８月は休みがないぐらい来ていただいて、かなり売上げも多く出すことができました。

3年目の活動

最後の年に１００万円の起業補助金があると言ったんですが、２年目に立ち上げた事業には使えないんですよ。それを３年目に知って、何をしようかなと思ったときに、コンポストトイレを商品化しようと思ったんです。だから、最初からこれを商品化しようとは思ってなくて、１００万円があるから何しようかなっていうのでトイレを商品化したという流れです。

やってみてすごく良かったのが、ゲストハウスの事業より、かなり調子がいいんです。市販のコンポストトイレは、輸入ものが多いんですけど、大体20万円前後で販売されています。僕は10万円で販売しています。しかも熊野の木を使ってオリジナルのデザインでお届けします。今年の２月から注文受け付け始めて、全国から注文が来ています。４月から発送開始したんですけど、半年で30台ぐらい販売しています。完成品だけじゃなくて、自作用にＤＩＹキットも販売しています。ＤＩＹキットの方は50台ぐらい売れました。

これ別に地域おこしじゃないと後ろめたさを感じながら進めていたんです。でも紀伊民報という新聞に掲載していただいて風向きが変わりました。地域の人から、「お前すごいことやってたんだな」って喜んでくれたんです。すごく地域の人も応援してくれて、ちょこちょこ僕の工房に様子を見に来てくれるようになりました。ゲストハウスも新聞に掲載していただいて、どんどん地域住民との対話が生まれて、自分の口から説明するよりも１００倍伝わりやすいと感じました。全国誌のビッグイシューにも掲載していただきました。前からファンだったので、すごく光栄でした。

森さんが開発・製造販売しているコンポストトイレ

僕の場合は、行政の人からは何やってもいいよみたいな感じで、月に１回会うか会わないかぐらいの関係だったんですけど、一応成果は残したし、住民からもクレームがなかったみたいで、議会でも成果報告ができたので、皆さんといい感じの距離感でうまくできたかなと思います。

山村地域の維持には、農業や林業の活性化がカギ

―日高地方の森林組合の合併に携わった経験から―

元中津村森林組合長　柏　木　一　夫

日高川町内の美山村・中津村・川辺町森林組合と印南町内の印南町森林組合の四組合が合併し、２０１６年11月１日に紀中森林組合として発足しました。この報告は、合併協議が進められていた当時中津村森林組合長をされておられた柏木一夫氏が、２０１７年のわかやま住民要求研究集会で報告された内容をもとに寄稿していただきました。

柏木一夫氏

実は、林業に関しては素人でして、10年ほど前に中津村森林組合の役員に選任され、その後合併時には非常勤ですが組合長を務め、現在は紀中森林組合の１理事というのが経歴です。

私の報告は、日高地方の森林組合の合併に携わった経験から、組合を代表してではなく、あくまで個人として感じたことや課題と思えることを提起したいと思います。

私の住んでいる地域は、御坊市から日高川を車で30分ほど上（のぼ）ったところですが、過疎と高齢化が進み１年１年淋しくなっていっています。

私らが子どもの頃は、山に仕事に行く人がたくさんいて、子育てをしていました。

この50年の間に、浮き沈みはあったにせよ、確かに林業は衰退しています。林業に従事する人の数は大幅に減っています。県の資料を見ると、私が10歳の頃、１９６５年（昭和40年）には県下で７０００人弱あったものが現在は１０００人足らずになっています。

私は、この故郷の山村地域を維持していくためには、農業や林業が基幹産業として活性化させることが最も重要なことだと思いますし、具体的には、そこで雇用が生まれ、若者が、子育て世代が、将来への展望と希望を持って生活を営むことが出来る状況をつくっていかなければならないと考えています。

合併の動機は

皆さんもご存じのように、山村では全国的にも過疎化が進み、林業従事者もずいぶん減少しました。木材価格も下がったまま推移しています。経費は高騰し、へたをすると伐採して販売するだけで赤字になるという状況も生まれています。製材業もしかりです。

木材の自給率は、一時の２割を下回っていた状況から３割ほどに増えたとはいえ、目標の５割にはほど遠い状況です。

価格競争も含め、競争至上主義の連鎖に巻き込まれているわけですが、此の方向では、現在の状況を打開できません。

無駄を省くなど、まともな自助努力の範囲を超えているのが現状と言えるでしょう。

林業全体の衰退傾向の中で、「森林組合の経営が困難になってきて、このまま推移すると潰れていくだろう」ということが合併の第１の動機でした。

ですから当然、最初の提起は、規模の縮小、従業員の削減、不採算部門の閉鎖など一般的にいわれる「首切り合理化」の方向でした。

いくら経営の見通しが暗いからといって、そういう方向付けでいいのかと疑問を持ったものでした。

そんな中で、当初対象としていた組合の内２つ（広川森林組合、南部川森林組合）が離脱していきました。

最終的には、残った４つの組合（印南町、川辺町、中津村、美山村）が合併することになりますが、その経緯については省略します。すんなりといったわけではなく、とくに「本所をどこに置くか」「財務調整をどうするか」などは収めるのにかなりの労力を要しました。

ハーベスタで適当な長さに切断作業中

どんな合併にするのか

合併検討、協議の間、心に置いていたことは、「何のために合併するのか」「誰のために合併するのか」そして「どういう合併をめざすのか」ということでした。

これは、県や町の担当者の方達とも深めたテーマでした。

合併検討・協議の中で、中津村森林組合の組合長として私が主張してきたのは、ひとつめは「森林・林業の持つ公益機能の重要性・意義」と「森林組合の果たす役割」という点、ふたつめは「どういう合併をめざすか」ということでした。

ひとつめについて言えば、・森林は、日本の国土を守り大きくは地球環境を保全するという機能があり、・林業は、地域に根ざした地場産業として、山村地域を維持し守る大きな柱であること。なぜなら、製材から住宅、家具、建築工事資材、土木工事資材等広いすそ野があり、バイオマス燃料はじめ、低炭素社会に向けての大きな可能性をもっていることから、産業としての潜在力があると言えるからです。このことを少し大げさに言えば、人類的大義にかなっているということです。

そのこととの関係で、森林組合の果たす役割は、・森林及び山村の守り手としての役割、・地場産業としての林業の担い手としての役割を持っているということです。

ふたつめの「どういう合併をめざすか」ということについては、・先に述べた意義と役割を踏まえて、『そういう役割を果たせる合併にしていこう』・具体的には、「組合員へのサービスの維持・向上」、「従業員全員の継続雇用」、さらにできるなら「若い人材の雇用拡大」、「既存の事業部門の継続と改善努力」などでした。

この理念を『人と山を守る』というスローガンにしました。そしてこのことは、合併契約書、設立理由書にも反映され、２０１６年11月１日に『紀中森林組合』が設立されました。２０１７年６月には、総代会が開かれ新しい執行部体制で運営されています。

経営上の最大課題は

現在の執行部の皆さんが一番悩んでいるのは、「どうしたら安定した採算ベースの経営が出来るか」ということです。私も組合長時代同じ悩みがありました。私なりに努力して成功した事例としては、公共事業への木製構造物の採用や民間企業の伐採業務への参入などでした。

今後は、合併のメリットを生かし、合理的な実務体制の構築とか、得意分野を生かした職員配置とか、知恵を絞れば生産性を向上させる方策は一定見いだせると考えています。

しかし、そういう努力だけでは、組合員サービスの向上や従業員の雇用条件・労働環境の向上まで届かないと感じています。根本的には、国政の課題になりますが、「外材輸入の制限と国産材需要拡大で木材自給率を５割以上にすること」と同時に「材価の上昇」がなければ無理だと思いますが、自助努力として出来ること、また地方行政として出来ることに就いては、お互い努力をしていかなければと思います。

現場の声から政策提起

和歌山県また各市町村の林業政策として反映して頂けたらと考えている課題について４つの観点からまとめてみました。

(1) 生産性の向上（基盤整備の推進）
- 広域基幹林道の整備
- 林道網（作業道）の整備
- 高性能林業機械のメンテナンスへの支援
- 木材加工センターの施設充実へ補助制度の適用
- 地籍調査・境界確定を促進
- シカ等の野生獣による食害や病虫害対策

(2) 需要拡大
- 木製構造物の利用拡大と木材利用マニュアルの充実
- 紀の国森づくり基金の有効活用
- 熱源としての利用・活用（農業ハウス、薪ストーブ）

2015年10月13日に紙智子衆議院議員と美山、中津の若手従業員と懇談

(3) 雇用（担い手）の確保と育成及び技術の継承と向上
・緑の雇用制度の継続と充実
・林業大学の充実
・架線集材事業への支援
・製材、木工の技術向上支援
(4) 森林・林業の普及啓発
・緑育事業の改善
・企業の森事業の採算性の向上

具体的な項目で提案させてもらいましたので、是非、行政の中で生かしてもらえればと思います。

地域と林業の元気の源

最後に訴えておきたいことは、「地域林業の活性化の基本、元気の源は、何と言っても人材育成にある」と言うことです。

私の地域でも、緑の雇用で県外から就職した若者達が、結婚し子どもを育てています。全体的な過疎化傾向の中で、彼らの存在は貴重です。地域の活力と言うだけでなく、地域のイベントや祭りなど伝統文化の担い手・継承者にもなってくれています。彼ら1人1人は地域にとっては宝です。

私は、組合内部の問題としては、『人と山を守る』という理念の体現には、「内勤と外勤の格差の解消」という課題があると問題意識として持っていました。

組合長時代、うれしいことに、地元出身の若者を2人雇用することにした際に、本人達が真面目に勤めていく意思が見通せたこともあり、現場が中心の業務になるが、給与形態を月給制としました。

これは、高校、大学を卒業して1年、2年の青年を雇用するのに、将来への展望が持てるようお互い頑張っていこうという契約でもありましたし、これから林業の担い手として成長していく努力をしようという青年に対しての当然の選択でした。低い給与水準だったけれど、本人達も納得し、元気に務めてくれていました。

そして、この形態は新組合でも継続していってくれるべしと考えていました。

ところが、この報告を準備し始めた頃、残念なことに、この2人とまだ30代の能力のある幹部職員が退職する意思であることを知りました。その主な理由は、雇用条件や職務配置の変更に対しての不信でした。雇用条件についての主な変更点は、「月給制から日給制へ」、もうひとつは「組合所有の作業車での出勤だったものを現場まで自家用車での出勤とする」ということでした。幹部職員については、自分の直属の部下への雇用条件の変更や職務配置への意見が反映されないことなどを通じて、従業員の声が届きにくいと感じ、この職場での展望を失ったことが引き金となったようです。

そして、このことは他の従業員にも負の影響を与えているようです。

当初は、「いろんな困難な課題もあるけれど、人と山を守るという基本理念の体現に向けてがんばっています。みなさんよろしくお願いします。」という報告に出来るかなと思っていました。たいへん残念な報告なので正直躊躇しましたが、現在、森林組合が抱えているリアルな現状の1側面でもあることから、あえて報告することにしました。

また、「緑の雇用」事業の対象者の定着率が低い（約50％）ことも言われています。

こういうことが続き、若い人たちが森林組合を離れていけば、比例して地域の活力が減少していくことになるでしょう。

私が最初に、個人としての報告だと述べたのはこういう事情からでした。

林業と森林組合、そして山村の未来は、何といっても次代を担う若者たちに係っています。縁あって務めてくれている若者たちは、そういう意味では本当に宝なのです。

この人たちが森林組合、林業の担い手として立派に成長し、この地域社会の守り手として頑張ってもらえるよう、今私達に何が出来るかを考えたいし、私としては、めざした合併の方向に向けて、努力したいと考えていることを付け加えて報告を終わります。

2018年度総会の報告

総会会場の様子

和歌山県地域・自治体問題研究所は、９月１日午前11時から、和歌山市勤労者総合センター４階大ホールで２０１８年度総会と午後１時30分から講演を開催しました。

山下紀和理事の開会で始まり、和歌山市水道労働組合の伊藤一三（いちぞう）氏を議長に選出し、鈴木裕範理事長挨拶のあと議事進行しました。経過報告を西岡事務局長が行い、引き続き杉谷尚副理事長が決算及び監査報告を行いました。経過報告では、昨年の総会で15年間事務局長を務めた九鬼堅氏から引き継いだ西岡事務局長が、活動方針で提案していた活動に十分取り組めなかったことを報告しました。経過報告・決算・監査報告に対する質疑がなくいづれも拍手で承認されました。

続いて第１号議案の活動方針（案）を西岡事務局長が行い、予算（案）の提案を杉谷副理事長が行いました。活動方針では、昨年の活動が十分取り組めなかった反省から、基本的には昨年度の活動方針を踏襲する内容となっています。

活動方針（案）・予算（案）の質疑では、３名の会員から発言がありました。情勢に付け加える問題（①自然エネルギー（大規模風力や大規模太陽光発電）の問題。②防災対策の問題。③高齢者対策の問題。④子どもの医療費の自治体独自対策に対するペナルティーの問題）。

①経過報告は総会までの経過を書いた方がいいのでは。②財政分析の研究者の紹介。

①ふるさと納税の在り方を研究所として出していくべき。

いずれの意見ももっともであり、方針に反映していくことを執行部から答弁したあと、活動方針（案）予算（案）をそれぞれ承認を求め、拍手多数で承認されました。

この後、柳田孝二理事から新年度役員を提案し、承認されたあと、鈴木理事長退任挨拶、大泉英次新理事長就任挨拶をして、総会を閉会しました。

2018年度役員名簿

理　事			
大泉英次	（追手門学院大学教授）	常務理事　理事長	新任
九鬼　堅	（前事務局長）	〃　副理事長	新任
杉谷　尚	（自治労連書記長）	〃　〃	
西岡　敏	（元御坊市職労）	〃　事務局長	
鈴木裕範	（和歌山大学経済学部客員教授）	〃　まち研担当	新任
根来修一	（自治労連副委員長）	〃　（事）	
雑賀光夫	（県議会議員）		
野尻富子	（県議団事務局）		
尾崎昌樹	（生協病院職員）		
柳田孝二	（自治体九条の会）	（事）	
山下紀和	（みかん農家）		
大前和久	（元湯浅町職労）	（事）	新任
石田文雄	（和歌山民主商工会）		
宮井健次	（かつらぎ町議会議員）		
増谷　憲	（有田川町議会議員）		
広畑敏雄	（白浜町議会議員）		新任
西　良人	（元新宮市織労）		
阪辻博文	（橋本市職員）	（事）	
南畑幸代	（和歌山市議会議員）		新任
上田弘志	（元海南市議会議員）		
窪田憲志	（橋本市職労）	団体会員理事	
仲江　玄	（新宮市織労）	〃	
藤田一樹	（湯浅町職労）	〃	新任
中野浩明	（和歌山市水道労組）	〃	
岩崎孝穂	（高教組）	〃	
監　事			
西　　均	（和商連）		
山下久彰	（和歌山市水道労組）		新任
顧　問			
西村純一	（元自治労連副委員長）		

理事長就任にあたって

追手門学院大学　地域創造学部教授　大泉英次

大泉英次理事長

理事長就任を御承認いただき有難うございます。理事長交代にあたって若い者がバトンを引き継ぐことになれば良かったのですが、私は鈴木裕範前理事長と同じく今年古稀を迎えたところ。残念ながら世代交代とはいきませんでした。しかし私自身はフレッシュな気持ちで、常任理事ならびに理事の皆様と力を合わせて研究所運営に取り組んでまいります。

７月７日に予定していた総会が大雨災害で９月１日に延期となりました。異常な猛暑に加え、大雨、台風、そして地震と災害があいついだ今年を象徴するような事態でした。そのため新役員体制の発足が年度も半ばにずれ込んでしまいましたが、総会で御承認いただいた活動方針を、残された期間、着実に実行していきたいと思います。

総会では、活動方針案を修正する多数の貴重な御意見をいただきました。自然エネルギー利用への取組み、防災への取組み、過熱する「ふるさと納税」が自治体財政に及ぼす問題点など、いずれも重要な御指摘でした。これらも今後の調査研究活動に反映させていきます。

30年を迎えた地域・自治体問題研究所

和歌山県地域・自治体問題研究所は１９８８年に発足し、今年は記念すべき30周年を迎えました。当研究所の役割は、自治体職員と住民が連帯して地域課題の調査研究、情報や経験交流を進め、本県地域社会の維持と成長のための世論と政策形成をめざすところにあります。研究所運営に対する鈴木前理事長の最大の貢献は、この自治体職員と住民との連携・交流の幅を大きく広げてくれたことだと思います。

鈴木前理事長は長年にわたるジャーナリストそして大学教員としての活動経験をもち、そのなかで培われた県内全域にわたる知見と情報、そして人脈をもっています。とりわけ地域社会を支える女性の皆さんの活動、パワーに注目し、研究所が開催するシンポジウムや見学会、『わかやま住民と自治』の紙面をつうじて発信してきました。この成果を引き継き、今後の研究所運営でさらに発展させていきたいと思います。

新たな10年に向かって

当研究所は20年前に「地域産業の元気探し」をテーマに県内各地を調査したことがあります。これに参加したことが個人的にも楽しい思い出です。あれから今までに地域で起きた変化を改めて考えてみたいとも思っています。

いま総務省は「２０４０年問題」を想定した地方行政の再編をめざしています。「２０４０年には、団塊世代と団塊ジュニア世代が高齢者となっており、我が国の人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型になる」。そして地方の人口減少はいっそう進む。これに対処するため、ＡＩ（人工知能）・ロボット技術を駆使する「スマート自治体」、「自治体行政の標準化・共通化」を進めると。つまり、地域にねざした自治体行政をとことん縮小させようというのです。

漫然と任期を過ごすのではなく中長期的な視野をもって臨みたいと思います。これは個人の任期とは別のことです。今後の５年、10年に本県地域社会にどういう変化が起きるのかを見通しながら研究所運営に取り組んでいきたい。皆様の御協力をお願い申し上げます。

（この文章は総会で話したこと、話したかったことを取りまとめたものです。）